

平成 27 年度事業報告

平成 26・27 年度役員体制では、平成 26 年 3 月 9 日に答申された「第 4 次マスタープラン」の骨子に基づき、医学検査の専門家として国民の医療、健康の保持・増進に貢献することを目的として、信頼性の高い業務遂行に努め、安全で正確な検査データを提供するための事業を進めてきた。さらに、医療情勢の急速な変化に対応するために、学術・研究などの知識や技術の習得だけに留まることなく、臨床検査に関する社会的な広報と関係省庁及び関連団体・学会と連携を図り、医療現場においては、メディカルスタッフの一員としてチーム医療への参画が強く求められている現状で、スキルアップが必要となってきた観点を踏まえ展開した。

総務関連では、組織強化の一環として、今後の臨床検査関係を牽引する人材を育成するため、「地域ニューリーダー育成講習会」、「女性管理職育成セミナー」を開催した。また、会員との連携、情報提供を目的とした「組織強化セミナー」を都道府県技師会のご協力のもとで開催するなど、組織対策の充実によって会員数は平成 28 年 3 月 31 日現在、57,797 名(前年同時期 54,498 名)と順調に伸びた。

平成 28 年 1 月 23 日には、臨時総会を開催し、懸案事項であった定款の変更が承認された。さらに、事務局の強化に努め、総務課、業務課、政策調査課の体制を整え、人的補強と業務の標準化に努めた。

学術関連では、急速に高度化する医療技術に対応すべく、全国学会、支部学会を開催するとともに、学術企画委員会が企画した研修会や 9 部門支部研修会を積極的に開催して、会員の知識・技術面での向上支援を行った。各種認定制度において、認定病理検査技師、認定認知症領域検査技師などの新しい制度を含めた認定試験や既存制度の更新審査が実施され、平成 28 年 4 月 1 日段階で 2,118 名の認定技師数となっている。また、新生涯教育研修制度の再構築に向けて卒前部会、卒後部会で検討が重ねられた。本年度においても、精度管理調査と精度保証施設認証を臨床検査標準化の柱として事業展開した。

国際関連では、国際交流の場となる第 32 回世界医学検査学会（IFBLS2016 神戸）の開催に向けて準備を進めた。

渉外関連では、平成 26 年 6 月「医療介護総合確保推進法」が成立し、「検体採取」が業務範囲として認められたことを受け、平成 27 年 1 月から「検体採取等に関する厚生労働省指定講習会」を全国 9 か所で開催しており、平成 28 年 3 月 31 日現在、23,032 名が受講し、ライセンスの一部追加として修了証を発行した。

平成 28 年度診療報酬改定にむけては、臨床検査振興協議会と共に厚労省に要望書を提出し、ほぼ、要求どおりの内容となった。今後、平成 37 年（2025 年）の医療体制の構築に向けて、病棟業務や在宅医療への参入が必要であるという観点から、「病棟業務推進施設連絡協議会」「病棟業務推進施設情報連絡会」を設置し、その活動の一環として、臨床検査技師を病棟に配置した病棟業務の実地検証を行った。

また、2 年目を迎えた「検査説明・相談のできる技師育成講習会」事業も都道府県技師会の協力により順調に開催された。

I 総務関係

1. 組織運営の強化

《資料1 委員会部会(ワーキンググループ)設置状況 別紙参照》

各事案の的確な運用をしていくために、各委員会、部会、ワーキンググループ設置し、委員の責任のもとに開催した。また、隔月で開催される理事会では、部会(ワーキンググループ)、委員会、執行理事会を経て提案された事項に対し、効率的な議事運営を行った。

- 1) 定時総会 開催日 平成27年5月23日(土) 会場: 大森東急REIホテル
- 2) 臨時総会 開催日 平成28年1月23日(土) 会場: 大森東急REIホテル
- 3) 理事会 5回(隔月)
- 4) 執行理事会議 12回(毎月)
- 5) 支部長会議 4回
- 6) 全国幹事連絡会議 1回
- 7) 各種委員会、部会(ワーキンググループ)

2. 監査

業務監査、会計監査を次の日程で受けた。

- 1) 平成27年4月13日(月) 平成26年度期末監査
- 2) 平成27年10月14日(水) 平成27年度中間監査1
- 3) 平成28年2月23日(火) 平成27年度中間監査2

3. 支部運営の推進

《資料2 支部運営 別紙参照》

支部の運営を円滑に遂行するために、支部幹事会を年2回、学術を交えた支部内連絡会議を年1回開催した。また、日臨技の学術活動方針の下に支部の実情に応じた独自の特徴ある内容の学会・研修会等を開催し、学術と職能の両面について、会員の教育研修を実施した。

4. 組織基盤の整備

1) 会員管理システムの再構築

日臨技と都道府県技師会の会員管理を一元化し、管理上の問題点について解決を図った。

2) 臨時総会を開催し、定款・諸規程改定の一部変更を行った。

- ① 定時社員総会開催時期の変更
- ② 代表理事の複数化
- ③ 理事会開催回数の変更

また、役員報酬等及び費用に関する規程及び細則に監事報酬についての条項を新たに追加した。

- 3) 電磁的方法に議決権行使の仕組みを構築し、仮パスワードを発行し、議決権行使書の回収率向上を図るとともに、無効票の削減に取り組んだ。また、議案書等の体裁を変更し大幅な経費削減を図った。
- 4) 会議のペーパーレス化及びビデオ通話について試行し、経費削減の具体化について検討を開始した。
- 5) 日臨技発信の会員向け情報伝達を迅速かつ確実に行うため、メールマガジンの有効性について検討を開始した。
- 6) 事務局機能の充実を図るため、正規職員1名、契約社員1名、派遣社員4名を採用し、事務機能の強化と機能分化、迅速化に取り組んだ。
- 7) 平成28・29年度会長候補者選挙を実施した。

5. 組織対策の充実

将来の優秀な人材確保を目的として、支部学会内で中高校生を対象とした進路支援ガイダンスに取り組んだ。また、入会者を増やし組織強化を図るため、技師養成校の卒業生に《「日臨技入会のごあんない」臨床検査技師のための医療安全ガイドブック》を配布し入会の促進を図った。

- 1) 次年度の支部学会において、技師養成校の学生を対象とした「養成校学生企画」（演題発表、教育講演等）を設置した。
- 2) 一般・学生向け冊子、「臨床検査技師のおしごと」を新たに作成し、支部学会及び「全国検査と健康展」で配布した。
- 3) 都道府県技師会主催「新入会員研修会」
新入会員に日臨技の理念、活動を知ってもらい技師会活動に積極的に参加していくための素地作りとして、各都道府県技師会で行う新入会員研修会に新たなプログラムを取り入れて開催していただいた。全国 19 都道府県 20 回の研修会が開催された。
- 4) 地域ニューリーダー育成講習会の開催
日臨技の組織活性化及び次世代の人材育成を目的とした「地域ニューリーダー育成講習会」を実施し、全国から 40 名の参加者があった。
- 5) 女性管理職育成セミナー（女性の活躍のためのリーダーシップ講座）開催
女性の活力が期待される時代にあり、女性管理職を育成するためのセミナーを実施し、全国から 46 名の参加者があった。このセミナーを通じ、技師会としてのネットワークを構築した。
- 6) 賀詞交換会の開催
平成 28 年日臨技賀詞交換会を平成 28 年 1 月 22 日(金)に開催し、協力関係にある諸団体との連携を深めた。
- 7) 設立母体別代表者会議の開催
臨床検査技師で構成する団体の設立母体別代表者による会議を 2 回開催し、当会の運営方針を伝達しご協力を要請するとともに、情報の共有化を図った。

6. 会員数

平成 28 年 3 月 31 日現在の会員登録状況は、次のとおりである。

◇ 会員登録数	57,797 名	(前年同期	54,498 名)
◇ 会員在籍数	56,044 名	(前年同期	52,857 名)
◇ 継続会員数	51,191 名	(前年同期	49,168 名)
◇ 新入会員数	3,654 名	(前年同期	2,827 名)
◇ 再入会員数	1,199 名	(前年同期	862 名)
◇ 退会数	1,753 名	(前年同期	1,641 名)

7. 調査の実態調査

医療情勢の変化に伴う検査室を取り巻く状況を把握し、今後の日臨技事業計画の参考とするため、組織の実態調査を行なった。

- 1) 組織実態調査と会員意識調査
- 2) 検査部門の実態調査

8. 各種団体への派遣

《資料 3 各種団体・学会派遣一覧 別紙参照》

関連する団体や学会の理事・評議員・委員等として、当会から役員を派遣し、日臨技の代表として活動を行った。

9. 共済事業の推進

- 1) 共済制度
災害共済金の支給及び会費減免に関する細則により平成 27 年度見舞金の支給及び平成 28 年度会費全額免除を行った。

A ランク : 10 万円 B ランク : 5 万円 C ランク : 2 万円

災害名	所属県	申請日	承認日	見舞金/ランク	28 会費減免
台風 18 号関東・東北豪雨	茨城県	271104	280123	A	○
台風 18 号関東・東北豪雨	茨城県	271104	280123	A	○
台風 18 号関東・東北豪雨	茨城県	280108	280123	C	—
台風 18 号関東・東北豪雨	茨城県	280212	280331	A	○
台風 18 号関東・東北豪雨	茨城県	280212	280331	A	○

2) 保険補償制度

全員加入保険(臨床検査技師賠償責任保険)と会務中のケガへの補償(傷害保険)を継続し、新たに、「業務中の感染症の見舞金」と「日臨技在籍中の業務に起因する賠償責任を退職後 5 年間継続補償」を追加した。

(1) 請求事例 (平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

- ・ 傷害保険 2 件
- ・ 賠償保険 8 件
- ・ 業務中の感染見舞金 1 件

(2) 補償の概要

- ・ 対人事故：1 事故 1 億円 保険期間中 3 億円
- ・ 対物事故：1 事故・保険期間中 20 万円
- ・ 人格権侵害：1 名・1 事故・保険期間中 100 万円
- ・ 初期対応費用：500 万円 (うち見舞金は 3 万円限度)
- ・ 死亡・後遺障害保険金：120 万円
- ・ 入院保険金日額：2,100 円
- ・ 通院保険金日額：1,400 円
- ・ 手術保険金：入院保険金日額の 10 倍(入院中の手術)、または 5 倍(入院中以外の手術)
- ・ 日臨技在籍中に行った臨床検査業務に伴う賠償事故が、日臨技退会後 5 年以内に、発見された場合も、上記の補償金額で補償。ただし、日臨技に 5 年以上在籍した実績があり、また原因となる業務を行った日に臨床検査技師賠償責任保険に加入していた場合に限り適用される。
- ・ 業務中の感染見舞金(新規補償制度)

(3) 日臨技リンクス

当会会員並びにその家族の医療・傷害・がん・個人賠償責任をカバーする「日臨技リンクス」は、全員加入保険の影響を受け、割引率がアップしたため加入しやすい保険料体系となった。この内容についてはホームページ等を通じて広報し、加入促進を図った。

(4) 日臨技パートナー(各個人での任意加入保険)

全員加入保険ではカバーできない部分(施設を借りる研修等での施設への賠償責任、会員の家族が参加する行事における家族のケガの補償等)については、引き続き本制度が有効なため、研修会、レクリエーション等に参加する会員に対して“安心”を提供するべく加入促進を図った。

3) 制度の広報

(1) JAMT 共済ネット当会ホームページに「JAMT 共済ネット」(保険・各種会員割引制度・生活情報サービス)を掲載し会員福利厚生制度の普及・啓発を行った。

(2) 会員のための各種相談窓口の設置

臨床検査業務、医療事故やヒヤリハット、労務問題、その他プライベートにおける税務問題や心の悩み等、会員が無料で相談できる窓口を設置し、ホームページ等を通じて会員に広報した。

- (3) 検体採取等に関する厚生労働省指定講習会参加者に対し、日臨技全員加入保険のパンフレット「全員加入保険拡充のご案内」を作成し、受講者に配布した。

10. 表彰事業の推進

- 1) 平成 27 年度表彰式を平成 27 年度定時総会・第 64 回日本医学検査学会で執り行った。
定時総会 永年職務精励者 1,164 名 会長賞 1 名
学会表彰式 最優秀論文賞 1 編、優秀論文賞 3 編
最優秀演題賞 1 編、優秀演題賞 5 編
特別奨励賞 3 編
- 2) 各支部学会表彰「特別奨励賞表彰」を平成 27 年度支部学会において執り行った。
北日本支部 2 名、関東甲信支部 3 名、首都圏支部 3 名、中部圏支部 3 名、
近畿支部 3 名、中四国支部 3 名、九州支部 3 名
- 3) 平成 27 年度の各賞被表彰候補者について規定により推薦を依頼し、受賞を以下のとおり決定した。表彰は平成 28 年度に執り行う。
 - ◇ 永年職務精励者 1,398 名
 - ◇ 日臨技有功賞 会長賞 0 名 功労賞 1 名 特別賞 1 名
 - ◇ 日臨技学術奨励賞 最優秀論文賞 0 編 優秀論文賞 3 編
最優秀演題賞 1 編 優秀演題賞 5 編
特別奨励賞 3 編
- 4) 本年度より、臨床検査の将来を担う優秀な学生を表彰する「日臨技学生表彰会長賞」制度を立ち上げた。本年は、一般社団法人日本臨床検査学教育協議会加盟校の卒業予定の学生を対象とし、各校から 1 名の推薦により 56 名を表彰した。
- 5) 平成 27 年度より内閣府から日臨技が叙勲推薦団体と認められ、同年秋の叙勲に本会より小崎昭元会長を推薦し、同人は旭日小授章を受章した。

11. 無料職業紹介所の実施

無料職業紹介事業の利用者の利便性を図ることを目的とし、ホームページによる運用を行った。

12. 会員向け広報誌の充実

JAMT マガジンを「医学検査」に同封し効率化を図るとともに、ホームページにも会報 JAMT をその都度アップし、リアルタイムな情報をいち早く会員へ伝達するとともに内容の充実を図った。

「JAMT マガジン」： 奇数月発行 「会報 JAMT」： 毎月 1 日、15 日

13. 効果的な投資と適正な支出管理

当会の主たる財源は会員からの会費収入であることから、なお一層の効率的かつ有効な費用対効果を考え財務運営を行った。

- 1) 医学検査学会会計は会計手順を整理し、迅速に担当者が対応できる形とった。
- 2) 事業ごとの決算を明確にし、費用対効果の検証を行なった。
- 3) 一般社団法人としての準則主義の下に、不要な資産を保持することなく、計画的な予算執行を行った。

II 国際関係

1. 国際学術交流の推進

- 1) 国際的な人材育成を目的として、第53回大韓臨床病理士協会全国総合学術大会の代表団参加者（発表者・一般参加者）に対する助成を行った。
- 2) 第64回日本医学検査学会において発表を募集し、9名の英語示説発表及び28名の英語口演発表を得た。大韓臨床病理士協会からも4名の英語示説発表及び2名の英語口演発表、国際学生フォーラムで2名の英語口演発表を得て、会場で国際学術交流を行った。
- 3) 平成27年9月21日～27日、ASCP (The American Society for Clinical Pathology)への短期留学を試験的に行い、米国 Loyola 大学メディカルセンターへ会員1名を派遣した。

2. 大韓臨床病理士協会への対応

- 1) 平成27年度日韓代表者会議は、平成27年5月15日、福岡市において開催され、日韓協定に基づき、代表者3名及び交流功労者被表彰者1名を招請した。
- 2) 平成27年度韓日代表者会議は、平成27年5月29日、韓国・京畿道において開催され、日韓協定に基づき、代表者3名及び交流功労者被表彰者1名の招請に応じ派遣した。

3. 関連団体への協力

第3回JIMTEF 災害医療研修アドバンストコースに3名の技師を推薦した。

4. IFBLS への対応と国際学会の準備

- 1) 平成27年9月18日・19日、IFBLS 代表者会議がポルトガルのリスボンで開催され、宮島会長、小松理事（前IFBLS 会長）片山国際委員を派遣し、第32回IFBLS 学会のPRプレゼンテーションを行った。
- 2) 第32回IFBLS 学会に向けての国内組織委員会、4学会調整合同会議、運営委員会、学術委員会を開催し、企画・プログラム構成を検討した。ホームページを開設し、学会・演題の登録募集を行ない、広報活動等を進めた。各企業への展示への協力も行った。

5. AAMLS への対応

平成27年10月2日～4日、AAMLS Inaugural Scientific Conference2015 がインドネシア・ジョグジャカルタにおいて開催され、松本副会長（AAMLS 理事代理）小松理事他、一般参加者5名を派遣した。日本より2名がポスター賞を受賞した。

6. 海外技師会への対応

平成27年4月11日・12日、台湾技師会(TAMT)APFBLS 学会が台南市国立成功大学で開催され、招待演者として長沢執行理事・河月委員が講演し、この座長を宮島会長が務めた。参加国技師会との交流を深めた。

III 学術関係

1. 日臨技研修会の推進

《資料4 研修会等開催状況 別紙参照》

医療の高度化に伴い臨床検査技師に必要とされるセミナー・技術的研修会等を開催した。また、支部の特性を活かした研修会もそれぞれ開催し会員の学術レベルの向上を図った。

- ・高度先端的医学セミナー・講演会
- ・先駆的臨床検査技術研修会
- ・関連団体と連携した研修会

2. 教育・研修に資する書籍等の充実

- 1) 「医学検査」をより学術性の高い会誌として充実させるため、昨年度見直した編集・企画・規程に従い、「医学検査」を年6回発行した。発刊までの査読・編集等の手順の見直しを図り、投稿原稿の内容のチェック体制の強化に努めた。さらに医学検査の内容を充実するため、総説を適宜掲載した。
- 2) 「医学検査」は、独立行政法人科学技術振興機構が運営する J-STAGE に登載し、国内・国外により広く医学検査の内容についてアピールに努めた。
- 3) 出版会発刊の「JAMT 技術教本シリーズ」等の出版
日臨技教本シリーズの出版計画に伴い教本発刊した。各教本の在庫状況、出庫状況を勘案し、今後発刊する教本シリーズ目途を見据え、既存の出版物の増刷を行った。

<新刊「検査技師による検査技師のための」技術教本シリーズ>

① 臨床検査技師のためのチーム医療教本	平成 27 年 5 月 13 日	流通開始
② 髄液検査技術教本	平成 27 年 7 月 17 日	流通開始
③ 超音波検査技術教本	平成 27 年 7 月 31 日	流通開始
④ 循環機能検査技術教本	平成 27 年 8 月 28 日	流通開始
⑤ 神経生理検査技術教本	平成 27 年 8 月 28 日	流通開始
⑥ 神経生理検査症例集	平成 27 年 9 月 30 日	流通開始
⑦ 血液検査技術教本	平成 27 年 10 月 25 日	流通開始
⑧ 輸血・移植検査技術教本	平成 28 年 1 月 30 日	流通開始
⑨ 検体採取者のためのハンドブック	平成 28 年 3 月 16 日	流通開始

<従来 of 出版物の増刷>

① 尿沈渣検査法	平成 27 年 10 月 23 日	2,000 部
② 新輸血検査の実際	平成 27 年 5 月 8 日	500 部
③ 染色体遺伝子検査の基礎と臨床応用	平成 27 年 4 月 10 日	300 部

3. 生涯教育研修制度構築の検討

新生涯教育研修制度あり方委員会に卒前・卒後部会を設置し、卒前教育と卒後教育の連携を考慮した新生涯教育研修制度の構築について検討を行った。

4. 関連学会との連携

日臨技と日本臨床検査医学会（JSLM）合同未来構想WGを通じ、今後の学術活動など相互連携を図るため第64回日本医学検査学会（佐賀県担当）において、“臨床検査技師が取り組む新たなチーム医療”ーメディカルスタッフ（病棟・外来など）としての参画ーをテーマに日臨技-JSLM 共催シンポジウムを開催した。また、第62回日本臨床検査医学会学術集会においては、“臨床検査領域におけるグローバル化の推進”を共催シンポジウムとして開催した。

日本輸血・細胞治療学会と日臨技が輸血検査の標準化のために共同事業として行っている輸血テクニカルセミナー及び支部伝達講習会実施運用するため、共同事業協議会委員会を3回開催し協議を行った。

血液形態標準化のために、日本検査血液学会と血球形態標準化合同 WG を開催し標準化に向けての具体案を制定し第64回医学検査学会にて、“パネルディスカッション（日本検査血液学会共催）末梢血標本における好中球系細胞の新しい判定基準についてー血球形態標準化合同ワーキンググループが目指す標準化事業の全国展開ー”を開催し、会員に広報した。

5. Web教材の充実

これまでに製作した血液部門の Web 教材に加え、緊急検査に関する教材を製作し、ホームページに掲載した。

6. 医学検査学会・支部学会の開催

1) 第 64 回日本医学検査学会(佐賀県担当)は、平成 27 年 5 月 16 日(土)・17 日(日)の両日、福岡国際会議場、マリンメッセ福岡、福岡サンパレスを会場にメインテーマを「SAGA 創未来(さがそうみらい)」、サブテーマを「～時代が求める風になれ～」と掲げ、厚労省医事課長、日本病院会会長らをお迎えし開催した。

一般演題登録数は英語演題 37 題を含め 722 題であった。学会特別企画として、特別講演、招待講演 2 題、ラウンドテーブルディスカッション、学会特別フォーラム、特別シンポジウム、学会長講演、文化講演、シンポジウム 4 題(内 1 題日臨技企画)、共催シンポジウム(日臨技企画)、教育講演 7 題、パネルディスカッション 3 題、症例カンファレンス、国際パネルディスカッション、国際学生フォーラム、精度保証セミナー(日臨技企画)を行った。第 64 回日本医学検査学会は web 抄録とし学会場で抄録プリントを配付した。

有料入場者数 4,688 名 会員 3,864 名、賛助会員 624 名 非会員 200 名

学生参加数 534 名

展示発表会 86 社 757 小間 6,000 名以上の入場者があった。

2) 第 65 回日本医学検査学会(神戸)の学会運営部会を 2 回開催し、IFBLS 世界医学検査学会との同時開催に向けて打ち合わせを行った。

会期：平成 28 年 9 月 3 日(土)・4 日(日)

学会テーマ：Challenge

サブテーマ：伝統の継続と未来への進化

3) 第 66 回日本医学検査学会(千葉)の学会運営部会を 1 回開催した。

会期：平成 29 年 6 月 17 日(土)・18 日(日)、学会会場：幕張メッセ 国際会議場

学会テーマ：Vision — 夢・創造 —

サブテーマ：臨床検査の更なる進化と多様性を求めて

4) 第 67 回日本医学検査学会の開催担当として中部圏支部・静岡県技師会から立候補を受け承認した。

会期：平成 30 年 5 月 12 日(土)・13 日(日)

学会会場：アクトシティ浜松、ホテルオークラ浜松、ホテルクラウンパレス浜松

5) 各支部の特性を活かし 7 支部において学会を開催した。

7. 臨床検査データ標準化の推進

1) 平成 19 年度から実施している臨床検査データ標準化の実施内容を総括し、今後のあり方について標準化委員会で検討した。基幹施設の検査データの精確度は、6 月の全国精度管理調査に加え、8 月及び 11 月を合わせた年 3 回の精度管理調査にて評価した。多項目精度管理試料の原料は日本赤十字社より受給し、その製造発送にかかる業務委託契約を和光純薬工業株式会社と締結した。

2) 日本臨床検査標準協議会が発表した JCCLS 共用基準範囲については、都道府県臨床検査技師会会長及び各施設長・所属長宛てに文書を送り普及啓発を行った。

3) 血液形態標準化普及推進は、日本検査血液学会と血球形態標準化合同 WG を開催し標準化に向けての具体案を制定し第 64 回医学検査学会で会員に示した。その後、各支部において血球形態標準化伝達講習を実施した。

4) 尿沈渣における赤血球形態の標準化のため、各支部において尿沈渣形態(赤血球)講習を実施した。

5) 基準検査室については、日本臨床検査薬協会との共同事業として、「基準測定操作法の技術の習得のための講習会(第 2 回)」を 11 月 28 日(土)・29 日(日)に開催した。

6) 免疫血清検査におけるハーモナイゼーションを目指して、今年度は疾患群別に試料を作成しメーカーサーベイを実施した。集計解析結果は、今後の外部精度管理調査評価のための基礎資料とした。

8. 臨床検査精度保証施設認証

平成 27 年度の精度保証認証施設数は、前年度より 66 施設増加し計 659 施設であった。また、重

点都道府県(7 都府県)に出向き精度保証施設認証及び JCCLS 共用基準範囲についての説明を行なった。なお、認証審査は日本臨床検査標準協議会と連携して実施した。

9. 日臨技臨床検査精度管理調査

1) 平成 27 年度日臨技臨床検査精度管理

今年度は、3,893 施設 3,934 件の参加があり、昨年度より 40 施設増加した。施設別報告書 8 月末に JAMTQC のサイトで公開し、2 月に総合報告書 (CD-R) を各参加施設に送付した。

2) 日臨技臨床検査精度管理調査総合報告会を平成 28 年 3 月 5 日(土)に「TFT ホール 1000」(東京都江東区)で開催し、参加者数は 580 名で活発な質疑応答が行われた。

10. 認定検査技師機構

本機構で実施されている技師認定について、引き続き参画するとともに、関連学会と協議会による連携を密にし、情報収集と認定検査技師機構の適正な運営を行った。

11. 日臨技認定センター

1) 組織運営

認定一般検査技師、認定心電検査技師、認定臨床染色体遺伝子検査師、認定病理検査技師、認定認知症領域検査技師、認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師の各認定制度にかかわる研修会、講習会を実施、認定技師への受験環境の整備を図り、中央認定委員会、認定協議会、各認定審議会を開催し、試験可否と更新可否を審査し承認した。認定心電検査技師制度認定試験では、筆記試験後、受験者必須のバリデーション講習会を実施した。認定総合監理検査技師制度では、認定管理検査技師コースの経営管理夏季セミナーを実施した。

また、認定救急検査技師制度(仮称)の審議会、試験 WG、資格更新・研修会 WG の各委員を選出し、平成 28 年度の設立に向け始動するとともに、日本病理学会と認定病理検査技師制度運営に関わる協定を締結した。更に、認定技師の利便性を進めるため、認定センターのホームページの全面改修に伴い情報発信ツールとして認定センター専用のメルマガ配信を開始した。

2) 各認定試験

各認定検査技師試験を実施し、各審議会にて正答率 60%以上を目途に合格者を選定し、認定協議会において承認され、各認定更新申請者を含め中央認定委員会で認定された者を合格とした。各認定有期間は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの 5 年間とした。

《認定検査技師試験》

各認定制度	受験者	合格者	合格率	
認定一般検査技師制度	114 名	53 名	46.5%	
認定心電検査技師制度	102 名	74 名	72.5%	
認定臨床染色体遺伝子検査師制度	染色体分野	2 名	2 名	100%
	遺伝子分野	7 名	5 名	71.4%
認定病理検査技師制度	229 名	182 名	79.5%	
認定臨床化学・免疫化学精度保証管理検査技師制度	60 名	59 名	98.3%	
認定認知症領域検査技師制度	63 名	55 名	87.3%	

《更新申請》

	承認者	更新遅延申請・承認者	更新対象者
認定一般検査技師	87 名	3 名	118 名
認定心電検査技師	63 名	8 名	93 名
認定臨床染色体遺伝子検査師	染色体分野	2 名	4 名
	遺伝子分野	4 名	6 名

3) 認定制度に関わる研修会・講習会

《資料 4 研修会等開催状況 別紙参照》

日臨技認定センター・都道府県技師会の申請承認研修会並びに日臨技認定センター主催の受験資格に必要となる指定講習会をそれぞれ開催した。

12. 第 62 回国家試験問題評価

平成 28 年 2 月 24 日(水)に実施された臨床検査技師国家試験について、理事及び学術企画委員等によりその試験問題の評価を実施した。

また、その結果を報告書として平成 28 年 2 月 29 日(月)に厚生労働省へ提出した。

IV 渉外関係

1. 関係省庁との連携

臨床検査技師等に関する法律、政令、省令改正がなされ、検体採取等の実践に向けた折衝・調整を行った。また 2025 年、2030 年に向けた在宅医療などへの臨床検査・臨床検査技師の活躍の場は医療体制の変革に対応するためには必須でありこれに向けて以下の事項に取り組みを行った。

- 1) 法律、政令、省令の改正による検体採取、生理機能検査追加に伴う関連学会との調整
- 2) 臨床検査振興協議会医療政策委員会を通じた検体測定室への要望の作成
- 3) 厚労省チーム医療推進会議・チーム医療推進方策検討 WG への参画
- 4) 厚労省通知の HP 掲載
- 5) 厚労省医政局をはじめとする関係部署との情報交換など

2. 法制度対策の推進

- 1) 検体採取等にかかわる法改正・省令改正に伴う教育内容の検討に関する厚生労働省研究班に委員を派遣し、研究報告書を取りまとめた。

平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金(地域医療基盤開発推進研究事業)「今後のチーム医療の在り方等に関する研究」教授研究班全体会議に下田勝二常務理事を派遣した。

<研究代表者>北村聖 東京大学大学院医学系研究科附属医学教育国際研究センター

- 2) 日本耳鼻咽喉科学会との意見交換

臨床検査技師等に関する法律の改正に伴う検体採取及び同施行規則の改正に伴う嗅覚検査、味覚検の追加に伴う研修会への対応などについて、日本耳鼻咽喉科学会渉外委員会との会合を開き、協議した。また今後定期的に渉外委員会との会議を開催することとした。

3. 病棟業務実践への取り組み

- 1) 病棟業務推進施設連絡協議会の発足

医療の中で臨床検査技師が専門性を活かし患者中心のチーム医療の中で不可欠な存在となるためには、病棟業務への参画は重要な課題となる。臨床検査技師による病棟業務の普及と啓発及び適正運用を推し進めることを目的とし、日臨技 臨床検査技師による病棟業務推進施設連絡協議会を設置し全国ネットワークを設置した。

- 2) 臨床検査技師による病棟業務推進施設情報連絡会の発足

臨床検査技師の病棟業務参画推進を具体化させる中核組織として発足された病棟業務推進施設連絡協議会を軸に、Web 上のグループウェアシステム(サイボウズ Live)を使用した当該業務についての情報交換・共有、調査・研究ならびに普及・啓発活動等を実施するために、臨床検査技師による病棟業務推進施設情報連絡会を設置した。

本取り組みは、平成 27 年 10 月より検査部門責任者に通達され、平成 28 年 3 月 31 日現在、741 施設が加入している。

- 3) 病棟における検査関連業務内容の調査

「医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について」(平成 22 年 4 月 30 日付厚労省医政局通知)通知文が出されたことから、病棟における検査関連業務を積極的に推進するため、病棟に臨床検査技師を配置し、検査関連の業務内容及び業務量を把握するため実証検証を

行った。また、臨床検査技師の病棟配置することによる有用性についてのアンケートを医師、看護師、患者に対し、かしま病院、聖隷横浜病院、聖隷浜松病院の3施設の協力のもと実施した。

4. 検体採取に関する教育の推進と臨床現場での実践

法改正に伴う「検体採取等に関する厚生労働省指定講習会」を昨年に引き続き、平成28年4月15日現在、87会場で開催した。本年度は、23,142名の修了者を輩出した。

5. 未開拓分野への職域拡大に向けた他団体との関係強化

渉法問題対策委員会の中問答申に基づいた、グレーゾーン領域の業務認証への継続的な取り組みとして、医療政策WGを中心とした次の厚生労働省令改正、法律改正に向けた検討を開始した。また、これに際しては、臨床検査振興協議会、チーム医療推進協議会に参画し、臨床検査振興協議会医療政策委員会、チーム医療推進協議会とも連携し、ウィングを広げた活動とし、以下の取り組みを行った。

- 1) 臨床検査振興協議会医療政策委員会における「ラボ開発検査の品質を保証し、臨床運用を推進するための保険適用に関する提案」
- 2) 臨床検査振興協議会医療政策委員会を通じた、検体測定室における検査の品質・精度管理の適正化を目的とした「検体測定室に関するガイドライン」の一部改訂についての要望書
- 3) ゲノム医療実現のためのヒト遺伝子検査の品質保証と保険適用に関する提言
- 4) 学術と連携し、病院機能評価項目及び実施指導書への掲載にむけた要望書
- 5) 臨床検査技師等に関する法律改正に関する意見交換
- 6) 次期、厚生労働省令改正に関する検討

臨床検査振興協議会医療政策委員会における検討を重ね、「検体測定室に関するガイドライン一部改正の厚労省宛要望書」の提出、「ゲノム医療現実のためのヒト遺伝子検査の品質保証と保険適用に関する提言」を厚労省に提出した。

また、法律改正に関しては見直しが概ね4～5年おきに実施されていることに鑑み、先を見据えた定常的な活動を行う基盤整理として政策調査の増強を行った。当面の課題とされた調査研究・根拠資料の整備、関連団体及び厚生労働省との定期的かつ継続的な折衝を積極的に行ない、日臨技として臨床検査技師の制度・身分の確立をゆるぎないものとする施策に取り組んだ。

6. 診療報酬点数収載を目指した実証事業へ着手

臨床検査技師の病棟業務を実証し、2025年へ向けた在宅医療における訪問臨床検査技師（仮称）の検討を開始した。また診療報酬対策委員会によるアンケート調査結果を鑑み、当会独自の要望書の作成・提出をこれまでどおり行った。臨床検査振興協議会の各種委員会・WGに継続して診療報酬対策委員を派遣し、臨床検査振興協議会から内科系学会社会保険連合を通じた要望書の提出にも当会の意見を反映させた。そしてチーム医療推進協議会の診療報酬に関するアンケート調査に協力し、チーム医療における臨床検査関連の要望を行った。

結果として、検体採取に関する保険点数の新設（5点）、採血料の増点（5点）、国際標準検査管理加算（40点）などにつながった。平成28年度診療報酬改定に伴う説明会を平成28年3月26日（土）に開催し、平成28年度から実施される診療報酬改定の理解を深めた。参加者は59名であった。

7. 検査説明・相談のできる技師育成

病棟業務、在宅医療に積極的に参画できる臨床検査を育成するため、昨年度から3カ年計画で『検査説明・相談のできる臨床検査技師育成講習会』を実施している。今年度は、42都道府県で開催され、受講者は延べ1,542名であった。

8. チーム医療推進に向けたチーム医療実践講習会の開催 《資料4 研修会等開催状況 別紙参照》

国の政策・時代の要請に伴う政策的研修として、以下の「先駆的チーム医療実践講習会」を開催した。

- 1) 消化器内視鏡領域組織・体制構築を考える。
- 2) 国家プロジェクトとしての認知症領域への対応
- 3) 病棟業務参画推進
- 4) カプセル内視鏡読影のスキルを身につける。

9. 医療安全対策の推進

- 1) 厚生労働省医療安全対策会議が公表した報告書「医療安全管理者の業務指針及び養成のための研修プログラム作成指針～医療安全管理者の質の向上のために～」に則って、「医療安全管理者養成講習会」を以下の日程で合計6日間開催し、医療安全管理者22名を輩出した。

第1クール：平成27年9月4日(金)～6日(日)

第2クール：平成27年10月30日(金)～11月1日(日)

- 2) 医療安全対策の普及・啓発活動の一環として、厚生労働省の「医療安全推進週間」(平成27年11月22日(日)～11月28日(土)1週間)の後援団体となり、会員へ周知した。
- 3) 公益財団法人日本医療機能評価機構からの「医療安全情報」をホームページに掲載し、会員に周知した。
- 4) 日臨技は改正医療法第6条の11の3号に定める、「医療事故調査等支援団体」として参加し、全国を支援可能団体となった。

10. 公益事業の推進

- 1) 全国「健康と検査展」の開催

11月を「臨床検査と健康・普及啓発月間」と定め、国民への臨床検査の普及・啓発と臨床検査技師の知名度の向上を目的に、臨床検査専門医会の協力の下、厚生労働省をはじめ各医療団体等の後援を得て、広島県臨床検査技師会との共催で「検査と健康展」中央会場、43都道府県で地方会場として開催され、主催した技師会に対して財政支援を行った。

- 2) 季刊誌「ピペット」の発行

職能団体として、広く国民に臨床検査技師と臨床検査技師会を知っていただく手段として季刊誌「ピペット」を発行した。全国の会員在籍施設並びに臨床検査技師養成施設に配布し配布の協力を募った。

- 3) 災害発生時の体制整備

今年度より災害対策検討委員会を設置し、日臨技における災害対応体制の整備を開始した。

11. マタニティー&ベビーフェスタ 2015

マタニティーフィットネス協会主催のマタニティー&ベビーフェスタ 2015 へ参画し、共催事業として、妊婦の胎児4Dエコー体験、臨床検査(ヘルスチェック)コーナーを併設した。また、首都圏支部等の協力を全面的に受け、4Dエコー・動脈硬化・指尖ヘモグロビン濃度測定・指尖酸素飽和度測定等の検査を実施した。

会期 平成27年4月4日(土)・5日(日) 会場 パシフィコ横浜 BCD ホール

《資料5 組織調査 別紙参照》

《資料6 会員数推移 別紙参照》

【別紙】 資料1

平成27年度 委員会部会(ワーキンググループ)設置状況

部門	担当	委員会・WG	常設	
特命	国際	国際WG		
		IFBLS国内組織委員会		
		IFBLS学会実行委員会		
		4学会調整合同会議 (IFBLS)		
		IFBLS 2016 学術委員		
		IFBLS 2016 運営委員		
総務	庶務	組織強化WG		
		表彰委員会	○	
		倫理委員会	○	
		人事委員会	○	
		報酬等審議委員会	○	
		利益相反委員会	○	
		システムWG		
		広報WG		
		公益事業WG		
		役員候補者選出委員会	○	
	財企 政画	予算委員会	○	
		共済制度委員会	○	
	学術	学術・出版	学術企画委員会	○
			出版WG (医学検査)	
出版WG (技術教本)				
出版WG (従来出版物)				
学会組織委員会			○	
第65回日本医学検査学会 運営部会(兵庫)				
第66回日本医学検査学会 運営部会(千葉)				
精度 標準化 保証		精度管理調査委員会	○	
		精度管理調査WG		
		標準化委員会	○	
		血球形態標準化WG		
		免疫血清ハーモナイゼーションWG		
		一般検査穿刺液標準化WG		
		基幹施設管理WG		
		基準検査室WG		
精度保証施設認証WG				
生涯		生涯教育・あり方委員会		
		生涯教育・卒前教育部会		
		生涯教育・卒後教育部会		
渉外		法・制度	医療政策WG	
			診療報酬対策委員会	○
	病棟業務検証委員会			
	職能教育	メディカルスタッフ業務推進WG		
		医療安全委員会	○	
		災害対策検討委員会		
		病棟業務推進施設連絡協議会		
認定センター	中央認定委員会	○		
	認定制度協議会	○		

【別紙】 資料2 支部活動状況

1) 支部内連絡会議 年1回

北日本	平成27年10月16日(金)14時～17時	(札幌医科大学 基礎棟5階会議室)
関甲信	平成27年10月18日(日)12時30分～14時30分	(長野県JA長野県ビル アクティーホール)
首都圏	平成27年11月15日(日)12時～14時	(パシフィコ横浜 アネックスホール)
中部圏	平成27年6月13日(土)12時～17時	(名古屋駅前 ABC貸会議室)
近畿	平成27年10月17日(土)15時40分～18時	(大阪国際交流センター 小ホール)
中四国	平成27年11月6日(金)14時55分～18時	(米子ワシントンホテルプラザ さくらの間)
九州	平成27年6月20日(土)14時30分～17時30分	(福岡県 博多八仙閣本店)

2) 支部幹事会の開催 年2回

北日本	平成26年 6月 6日(土)14時～17時	(新潟ホテル東急イン)
	平成28年 2月26日(土)14時～16時	(ヒューモスファイブ9階会議室)
関甲信	平成27年 6月20日(土)15時～17時	(東京都臨床検査技師会事務所)
	平成28年 2月7日(日)10時～11時30分	(茨城県日立市シビックセンター)
首都圏	平成27年 6月20日(土)14時～16時	(東京都臨床検査技師会事務所)
	平成28年 2月 7日(日)11時～12時	(日立市シビックセンター5階502会議室)
中部圏	平成27年 6月13日(土)16時15分～17時40分	(名古屋駅前 ABC貸会議室)
	平成27年 9月25日(金)13時～17時	(静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ)
	平成28年2月6日(土)13時～17時	(名古屋ABC貸会議室)
近畿	平成27年7月11日(土)14時～16時	(大阪府臨床検査技師会事務所)
	平成28年2月27日(土)14時～16時	(大阪府臨床検査技師会事務所)
中四国	平成27年8月1日(土)14時～17時	(ホテルグランヴィア岡山)
九州	平成27年11月13日(金)15時～17時30分	(鹿児島市東急REIホテル)
	平成28年2月11日(木)14時～17時30分	(博多 八仙閣本店)

3) 支部学会

支部	開催日時 / 会場	参加人数	演題数
北日本	会期：平成27年10月17日(土)～18日(日)	1,030	165
	会場：札幌コンベンションセンター		
	テーマ：良知良能を刺激する ～いま、臨床検査技師の使命を考えよう!～		
関甲信	会期：平成27年10月17日(土)～18日(日)	1,047	113
	会場：JA長野 長野県ビル アクティーホール		
	テーマ：とき 臨床検査の変革の時、解き明かす臨床検査の未来		
首都圏	会期：平成27年11月14日(土)～15日(日)	1,147	105
	会場：パシフィコ横浜 アネックスホール		
	テーマ：創造と実践そして躍進 ～臨床検査の新たな可能性～		
中部圏	会期：平成27年9月26日(土)～27日(日)	973	170
	会場：静岡コンベンションアーツセンター グランシップ		
	テーマ：守破離 ～臨床検査技師の目指す道、基本と今と未来を考える～		
近畿	会期：平成27年10月17日(土)～18日(日)	2,068	166
	会場：大阪国際交流センター		
	テーマ：臨床検査から医療への主張 ～点から線そして面へ、臨床検査の可能性を求めて～		
中四国	会期：平成27年11月7日(土)～8日(日)	1,495	240
	会場：米子コンベンションセンター		
	テーマ：NEXT STAGE ～多様化と進化への挑戦～		
九州	会期：平成27年11月14日(土)～15日(日)	1,023	129
	会場：城山観光ホテル		
	テーマ：維新 ～この50年、そしてこれから～		

団体・学会		役職名	派遣役員	
団体・学会	日本医師会	精度管理検討委員会委員	細萱茂実	
	日本衛生検査所協会	衛生検査所業公正取引協議会運営委員	横地常広・工藤岳秀	
	日本医療技術者団体連絡協議会	会長＝日臨技 経理＝視能訓練士 事務＝	宮島喜文	
	医療関連サービス振興会	評議員		宮島喜文
		衛生検査所専門部会・調査指導中央委員会 副委員長		松本祐之
		衛生検査所専門部会委員		深澤恵治
		医療機器保守点検部会委員		齊藤幸弘
		チェックリスト改訂検討 ワーキンググループ		深澤恵治
	日本臨床検査標準協議会 (JCCLS)	理事		松本祐之
		国際委員会	ISO/TC212 国内検討委員会(団体委員)	細萱茂実
			WG 1:臨床検査室における品質(質)と能力	篠原克幸 永峰康孝 川口直子
			WG 2:基準システム	山本慶和 大久保滋夫
			WG 4:抗菌薬感受性検査	長沢光章
			WG 5:バイオリスク・マネージメント	長沢光章
		教育・出版委員会	臨床検査基準値検討委員会	山本慶和 細萱茂実
			尿検査標準化委員会	
			標準採血法検討委員会	松本祐之
		認証委員会	用語委員会	松本祐之
	認証委員会委員		細萱茂実	
	臨床検査振興協議会	役員	宮島喜文 松本祐之 下田勝二 横地常広 深澤恵治	
		定款策定委員会	下田勝二	
		医療政策委員会	WG-A・・・検体検査の臨床的価値とコスト	林 亮
			WG-B・・・検体検査の診療報酬の仕組み	北沢敏男
			WG-C・・・検体検査の性能と診療報酬への反映	丹下富士男
			定期勉強会	宮島喜文 下田勝二
		広報委員会	深澤恵治 小澤 優	
		LabTestOnline検討委員会	小松京子	
		チーム医療推進協議会	代表者会議	宮島喜文 横地常広 下田勝二
			広報委員会	上原昭浩
	運営委員		宮島喜文	
日本臨床検査医学会	HbA1c適正運用機構	永峰康孝		
	日臨技-JSLM合同未来構想ワーキンググループ	松本祐之 山本幸治 戸塚 実		
日本臨床検査同学院	神経生理学試験委員	石郷景子		
独立行政法人産業技術総合研究所計量標準管理センター	標準物質トレーサビリティ認証委員会委員	細萱茂実		
医療機器センター	評議員	宮島喜文		
公益財団法人 結核予防会	結核研究奨励賞選考委員会委員	岡田茂治		
CRC あり方会議支援委員会	支援委員	横地常広		
	プログラム委員	東影明人		
日本認知症予防学会	理事	深澤恵治		
日本臨床検査自動化学会	POC技術委員会	横地常広 岡田 健		
日本適合性認定協会	臨床検査室 技術委員会	松本祐之 代理者 横地常広		
日本栄養療法推進協議会	理事	宮島喜文		
	評議員	横地常広 岡田茂治		
	認定委員会委員	岡田茂治		
	認定基準策定委員会委員	宮島喜文		
日本臨床化学会	酵素・試薬専門委員会プロジェクト	山本慶和		
日本輸血・細胞治療学会	輸血検査に係る臨床検査技師への「共同事業協議会」	松本祐之 岡田茂治		
一般社団法人日本病理学会	病理検体処理ガイドライン策定ワーキンググループ	滝野 壽 徳永英博		
	副理事長	小松京子		
	理事	古屋周一郎		
	代表	梅宮敏文		
	企画・運営委員会	梅宮敏文		
日本臨床検査自動化学会	POC技術委員会	横地常広 岡田 健		
東京大学大学院医学系研究科附属医学教育国際研究センター 平成27年度厚生労働科学研究費補助金 (地域医療基盤開発推進研究事業)	今後のチーム医療の在り方に関する研究班	下田勝二		
認定検査技師機構	認定検査技師機構	副理事長	宮島喜文	
		事務局長	横地常広	
	認定輸血検査技師制度協議会	委員	宮島喜文	
	同 審議会	委員	深澤恵治	
	認定臨床微生物検査技師制度協議会	委員	宮島喜文	
	同 審議会	委員	大澤智彦 齊藤幸弘	
	サイトメトリー技術者認定協議会	委員	宮島喜文	
同 審議会	委員	岩上みゆき 中山 茂		
認定血液検査技師制度協議会	委員	松本祐之		
同 審議会	委員	西浦明彦 丸茂美幸		
海外	Asia Association of Medical Laboratory Scientists (AAMLS)	理事	宮島喜文	
	International Federation of Biomedical Laboratory Science (IFBLS)	前会長	小松京子	
	国際医療技術交流財団 (JIMTEF)	理事	宮島喜文	

【別紙】 資料4 《研修会等開催状況》

学術1 日臨技研修会等開催状況

高度先端医学セミナー		
最新の移植医療に関するセミナー 緊急時の輸血および大量輸血療法に関する講習会	平成27年10月24日 平成28年1月30日	当会会館 大田区民ホール
先駆的臨床検査技術研修会		
超音波検査の進歩～肝線維化へのアプローチ 第1回術中モニタリング研修会 第2回神経生理検査研修会 第3回超音波検査研修会（血管領域）	平成27年8月1・2日 平成27年11月21・22日 平成28年2月13・14日 平成28年2月19～21日	当会会館 当会会館 当会会館 当会会館
関連団体と連携した研修会		
初級者への指導者育成のための輸血テクニカルセミナー	平成28年3月19～20日	東邦大学医学部大森キャンパス
支部指定講習会		
輸血テクニカルセミナー支部伝達講習会（初級者への指導者育成のため）		
北日本支部 関甲信支部 首都圏支部 中部圏支部 近畿支部 中四国支部 九州支部	平成27年9月26・27日 平成27年12月19・20日 平成28年1月16・17日 平成27年9月5・6日 平成27年10月10・11日 平成27年9月5・6日 平成28年1月23・24日	新潟大学医学部 獨協大学医学部 東邦大学医学部 富山大学 滋賀医科大学看護学部 広島大学医学部 宮崎大学医学部
支部の特性を活かした研修会		
北日本支部 8回 関甲信支部 6回 首都圏支部 6回 中部圏支部 6回 近 畿支部 8回 中四国支部 4回 九 州支部 9回		

学術11 日臨技認定センター 3) 関連研修会の開催

資格更新に係る研修会		
認定一般検査技師研修会 認定心電検査技師セミナー研修会	平成27年8月23日 平成27年8月15日・16日	当会会館 帝京大学
認定試験対策研修会		
認定一般検査技師試験対策研修会 認定心電検査技師認定試験対策研修会（愛知会場） 認定心電検査技師認定試験対策研修会（東京会場） 認定心電検査技師認定試験対策研修会（宮城会場） 認定心電検査技師認定試験対策研修会（北海道会場）	平成27年7月19日・20日 平成27年9月23日 平成27年10月4日 平成27年10月10日 平成27年11月28日	九州医療センター 愛知県産業労働センター 帝京大学 東北大学病院 北海道大学
認定試験受験指定講習会・研修会		
認定管理検査技師制度・資格更新用指定講習会 第1回経営管理夏季セミナー 認定臨床化学・免疫化学精製編管理検査技師制度第2回指定講習会 認定病理検査技師制度 指定講習会 認定認知症領域検査技師第2回認定指定研修会	平成27年8月29日・30日 平成27年11月7日 平成27年7月11日・12日 平成28年2月20日・21日	当会会館 東京工科大学 ベルサーレ神田 大田区民ホール

渉外 8 チーム医療推進に向けたチーム医療実践講習会の開催

先駆的チーム医療実践講習会		
消化器内視鏡領域への組織・体制構築を考える 国家プロジェクトとしての認知症領域への対応 病棟業務参画推進 カプセル内視鏡 読影のスキルを身につける	平成27年8月7日～9日 平成28年1月10日 平成28年1月16日・17日 平成28年3月5日	当会会館 当会会館 ヒューリックカンファレンス 当会会館

【別紙】 資料5 一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会 組織調査 (平成28年3月31日時点)

(1) 会員種別免許別 性別・会員数

会員分類	免許別	男性	女性	入金会員数
正会員	臨床のみ	17,710	38,332	56,042
正会員	衛生のみ	152	94	246
正会員	両方取得	736	764	1,500
B賛助会員	両方未取得	1	2	3
正会員(免許申請中)	両方未取得	1	0	1
名誉会員	両方取得	5	0	5
合計		18,605	39,192	57,797

(2) 生年月日別 性別・会員数

生年月日	男性	女性	入金会員数
大正1.07.30～大正15.12.24	7	0	7
昭和1.12.25～昭和4.12.31	8	0	8
昭和5.01.01～昭和9.12.31	23	2	25
昭和10.01.01～昭和14.12.31	35	5	40
昭和15.01.01～昭和19.12.31	73	22	95
昭和20.01.01～昭和24.12.31	301	139	440
昭和25.01.01～昭和29.12.31	859	968	1,827
昭和30.01.01～昭和34.12.31	2,861	3,318	6,179
昭和35.01.01～昭和39.12.31	2,877	4,040	6,917
昭和40.01.01～昭和44.12.31	2,251	4,418	6,669
昭和45.01.01～昭和49.12.31	1,824	5,036	6,860
昭和50.01.01～昭和54.12.31	1,566	5,074	6,640
昭和55.01.01～昭和59.12.31	1,862	5,679	7,541
昭和60.01.01～平成1.12.31	2,510	5,917	8,427
平成2.01.01～平成6.12.31	1,548	4,574	6,122
合計	18,605	39,192	57,797

(3) 入会年度別 性別・会員数

入会日	男性	女性	入金会員数
昭和27～昭和29年度	14	0	14
昭和30～昭和34年度	14	1	15
昭和35～昭和39年度	30	3	33
昭和40～昭和44年度	95	31	126
昭和45～昭和49年度	274	177	451
昭和50～昭和54年度	873	917	1,790
昭和55～昭和59年度	2,155	1,772	3,927
昭和60～平成1年度	2,069	2,445	4,514
平成2～平成6年度	2,090	3,515	5,605
平成7～平成11年度	1,530	3,535	5,065
平成12～平成16年度	1,623	4,567	6,190
平成17～平成21年度	2,412	7,368	9,780
平成22～平成26年度	4,195	11,064	15,259
平成27～平成31年度	1,231	3,797	5,028
合計	18,605	39,192	57,797

(4) 病床数別 施設数・会員数

病床数範囲	施設数	入金会員数
なし	1,200	6,118
1～19	197	382
20～99	960	2,377
100～199	1,394	5,929
200～299	731	5,318
300～499	844	11,832
500～699	281	7,598
700～999	100	4,211
1000以上	47	2,753
未記入	1,769	4,058
不明	0	0
自宅	0	7,221
合計	7,523	57,797

(5) 施設形態別 施設数・会員数

施設形態	施設数	入金会員数
一般病院Ⅰ(特定機能病院)	136	5,813
一般病院Ⅱ(地域医療支援病院)	472	10,435
一般病院Ⅲ(機能指定無し)	3,861	23,796
精神病院	363	649
療養所(一般)	78	280
療養所(結核)	20	118
診療所(有床)	161	307
診療所(無床)	859	1,520
検診センター	167	1,211
健診センター	86	421
歯科(病院)	6	20
歯科診療所	1	1
研究所	84	254
保健所	127	214
血液センター	54	265
学校	147	667
衛生検査所	576	3,916
製薬会社	38	55
医療機器会社	48	73
その他	216	534
未記入	23	27
不明	0	0
自宅	0	7,221
合計	7,523	57,797

(6) 経営主体別 施設数・会員数

経営主体	施設数	入金会員数
文部科学省Ⅰ(大学)	74	2,113
文部科学省Ⅱ(その他)	3	10
厚生労働省Ⅰ(大学)	3	13
厚生労働省Ⅱ(その他)	136	1,568
労働者健康安全機構	34	583
その他の省庁	50	325
都道府県	370	3,366
市町村	696	6,137
日赤(赤十字)	145	2,282
済生会	76	1,247
北海道社会事業協会	4	19
厚生連	120	1,965
国民健康保険団体連合会	1	1
全国社会保険協会連合会	6	18
厚生年金事業振興団	2	98
船員保険会	4	29
健康保険組合及びその連合会	25	228
共済組合及びその連合会	42	539
国民健康保険組合	5	17
公益法人	503	4,163
医療法人	3,071	11,225
学校法人	197	3,915
会社	696	3,922
その他の法人	515	4,327
個人	579	1,010
厚生労働省	36	315
文部科学省	43	568
三公社	0	0
その他(公)	30	338
その他(社)	31	200
未記入	26	35
不明	0	0
自宅	0	7,221
合計	7,523	57,797

【別紙】 資料 6

平成27年度と過去5年度の入金会員数推移

所属都道府県技師会	平成22年度 (H23/3/31)	平成23年度 (H24/3/31)	平成24年度 (H25/3/31)	平成25年度 (H26/3/31)	平成26年度 (H27/3/31)	平成27年度 (H28/3/31)
01 北海道	2,852	2,811	2,856	2,877	2,912	2,992
02 青森県	572	574	587	583	586	605
03 岩手県	545	530	532	543	535	542
04 宮城県	933	935	952	972	987	1,030
05 秋田県	605	596	602	603	592	590
06 山形県	567	564	571	586	598	610
07 福島県	1,007	1,012	1,023	1,040	1,063	1,092
15 新潟県	1,228	1,220	1,250	1,275	1,282	1,305
99 日臨技			8	17	25	64
[北日本支部]	8,309	8,242	8,381	8,496	8,580	8,830
08 茨城県	1,017	1,045	1,075	1,108	1,155	1,195
09 栃木県	803	816	841	854	873	890
10 群馬県	875	887	891	921	945	959
11 埼玉県	2,122	2,146	2,240	2,322	2,461	2,607
19 山梨県	407	413	423	436	439	456
20 長野県	1,177	1,189	1,234	1,249	1,270	1,314
99 日臨技			13	49	83	177
[関甲信支部]	6,401	6,496	6,717	6,939	7,226	7,598
12 千葉県	1,597	1,644	1,694	1,759	1,858	1,932
13 東京都	4,121	4,200	4,380	4,581	4,859	5,277
14 神奈川県	2,710	2,730	2,832	2,945	3,081	3,218
99 日臨技			27	96	184	382
[首都圏支部]	8,428	8,574	8,933	9,381	9,982	10,809
16 富山県	538	537	536	532	537	555
17 石川県	640	630	642	652	671	683
21 岐阜県	689	722	747	768	786	822
22 静岡県	1,459	1,483	1,505	1,507	1,542	1,613
23 愛知県	2,605	2,663	2,734	2,817	2,897	3,091
24 三重県	614	616	641	642	643	659
99 日臨技		1	18	33	53	120
[中部圏支部]	6,545	6,652	6,823	6,951	7,129	7,543
18 福井県	371	332	330	338	338	374
25 滋賀県	545	492	481	474	500	526
26 京都府	953	843	829	842	879	965
27 大阪府	3,048	2,759	2,614	2,593	2,741	2,981
28 兵庫県	1,961	1,595	1,495	1,519	1,575	1,698
29 奈良県	551	529	531	540	581	596
30 和歌山県	341	315	325	321	324	345
99 日臨技			152	218	239	361
[近畿支部]	7,770	6,865	6,757	6,845	7,177	7,846
31 鳥取県	306	308	310	315	320	329
32 島根県	427	419	425	433	425	442
33 岡山県	1,168	1,159	1,222	1,261	1,304	1,343
34 広島県	1,473	1,482	1,540	1,565	1,620	1,690
35 山口県	717	701	719	727	749	768
36 徳島県	379	389	399	419	416	430
37 香川県	561	565	604	624	635	661
38 愛媛県	712	707	735	737	754	786
39 高知県	581	598	605	618	621	634
99 日臨技			12	23	41	77
[中四国支部]	6,324	6,328	6,571	6,722	6,885	7,160
40 福岡県	2,640	2,701	2,769	2,844	2,937	3,081
41 佐賀県	287	296	288	299	306	326
42 長崎県	708	713	749	774	800	829
43 熊本県	939	964	1,025	1,039	1,090	1,152
44 大分県	646	653	663	672	700	731
45 宮崎県	367	377	398	412	431	458
46 鹿児島県	466	480	482	513	527	588
47 沖縄県	592	595	624	635	673	733
99 日臨技			5	23	55	113
[九州支部]	6,645	6,779	7,003	7,211	7,519	8,011
98 その他(支部不明)						
99 日臨技(支部不明)			4			
[支部不明]	0	0	4	0	0	0
【合計】	50,422	49,936	51,189	52,545	54,498	57,797